

物価高騰の時、消費税の減税を緊急に求める意見書（案）

物価高騰が国民生活を直撃し、「トランプ関税」の影響も懸念される中、国民の家計消費と内需を応援する思い切った対策が求められている。そのための最も効果的な対策は、緊急に消費税を減税することである。

今、低所得層だけでなく、中間所得層を含めて、消費税の負担が税の中で最も重くなっている。そんな時、消費税を減税すれば、多くの国民の家計を救済できる。

その財源をめぐり、一部に「借金で」との議論がある。しかし、消費税減税は一時的な対策ではなく、毎年、数十兆円規模で借金を増やし続ければ、急激なインフレのリスクを高めることになる。本気で消費税減税を実行するためには、借金に頼らず、恒久的な財源を責任をもって示すことが求められる。

有効な財源対策としては、年間11兆円にもなる大企業への優遇税制の廃止や内部留保への課税、1億円を超える高額所得者への正当な課税などを検討すべきではないか。国会での審議においても、石破首相も「思ったような効果を上げなかった」という深い反省を表明している（3月27日の参議院財政金融委員会）。

政府におかれては、今こそ、国民の生活を守るために、抜本的な税制改革によって、消費税を減税されるように強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年7月1日

京都府精華町議会
議長 岡本 篤

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、財務大臣